

平成28年度第1回経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成28年6月1日(水) 13:30～16:20

審議事項

(1) 第2期中期目標期間の実績報告書(平成27年度実績報告書含む)について

川本副学長から、第2期中期目標期間の実績報告書(平成27年度実績報告書含む)について、資料に基づき説明があった。また、6月末までに文部科学省へ提出する旨説明があり、審議の結果、細かい修正等は学長一任とすることとし、了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言や質疑応答があった。

・「海外職場体験ツアー」(「平成27事業年度に係る業務の実績及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書(案)」(議題1-2のP.3の9行目))について、詳しく説明していただきたい。

→ 就職センターで平成23年度から取り組んでいる事業で、1年次から3年次の学生を対象にシンガポールや香港、ベトナム等に例年6名程度の学生を派遣している。事業内容として、事前研修を行った上で1週間程度、現地企業でのインターンシップや現地大学生との交流等を体験できるプログラムで、夏期又は冬期に実施している。

・研究の現況調査票について、学部と研究科では所属している教員はほとんど同じであると思うので、わざわざ分けて記述する必要はないのではないか。

学部固有の研究があるなら別に記載する必要があるかと思うが、通常、研究については、研究科の欄に記載し、科学研究費補助金等の外部資金の獲得状況や企業等との産学連携活動等について、追加記載した方が良いのではないか。時間的に可能であれば評価単位についても、検討してはどうか。

→ 第2期については、この評価単位で決定されているが、第3期については、文部科学省とも相談し、評価単位の設定方法について検討させていただきたい。

・全体的に見るとこの報告書は実施報告にはなっているが、実績報告という形となると、もう少し充実させる必要があるのではと感じている。

それぞれの分野、学部学科毎に目標があると思うが、目標に対する達成率で示すのではなく、それを実施したことにより、どのように改善されたのか、どのようなことが充実できたのかということも分かるような記載があれば良いのではないかと意識して取り組んでいただくと良いのではと思う。

→ 第3期の年度計画では、できるだけ数値目標を記載し、どのように達成したか記載し、またどのような社会的な効果が出たのかも記載していきたい。

(2) 平成29年度概算要求事項(案)について

小島理事から、平成29年度概算要求事項(案)について、資料に基づき説明があった。

運営費交付金の重点支援に係る概算要求については、文部科学省からの依頼文書が未だ届いていない状況ではあるが、資料にある6年間の工程表に沿った構成とし、具体的な内容については、日程の都合により、役員会で審議の上、最終的には学長一任とさせていただきたいとの提案があった。

また、施設整備に係る概算要求については、部局からの要望事項を確認した上で、文部科学省との事前の調整を行い、国立大学法人等施設整備5カ年計画に沿った形で要求となっており、事項として挙がっている6件の順位については、学長一任とさせていただきたいとの提案があった。

審議の結果、平成29年度概算要求事項について、学長一任とすることとし、了承された。

(3) 平成27年度決算(案)について

小島理事から、平成27年度決算(案)について、資料に基づき説明があった。

現在、並行して会計監査人による精査を受けているところであるため、若干の修

正が入る可能性もあるが、その取扱いについては役員会で審議の上、学長一任とさせていただきますとの提案があり、審議の結果、了承された。

なお、審議において、次のような質疑応答があった。

・損益計算書の収益の箇所、科学研究費補助金を含め、外部からの研究資金等、大学が受け入れた経費はどこに入っているのか。

→ 損益計算書の収益に関しては、実際に費用として消化した額に対応した額を表記することとなっており、受入とは異なる見方で整理されているので、記載はされていない。

・外部からの研究資金等に由来する収益は収益全体の何パーセントなのか。また、特許収入その他の知的財産収入は何パーセントなのか。

→ 後日、改めて御説明したい。

・運営費交付金の削減を背景として、学生納付金収入や附属病院収入以外の収入を拡大していくことが求められる中で、基本的には競争的資金等の間接経費が特に重要である。それ以外では、知的財産権が大きな収入源となる。琉球大学と同規模の信州大学は、研究収入がおよそ10%位あり、知的財産収入は1%位ある。琉球大学として、どのくらいを目標として設定しているのか。

→ 信州大学を含めた同規模26大学の平均値を目指していきたい。

・附属病院の収益が12億円増加している。沖縄県の人口増加もあると思うが、要因は患者数の増なのか、手術件数の増なのか。

運営費交付金が減らされていく中で、附属病院を含め、どのような経営努力をした結果なのかをしっかりと分析した上で、増収方策を第3期中期計画に盛り込んでいくことが重要であると思う。

→ 附属病院の収益については、当初は7億円の赤字と予想していたが、手術件数の増加や様々な分野での経費節減を行い、効率を上げた結果、黒字となった。また、診療報酬の請求において各種の加算が取れるような体制整備をしたことも大きな理由だと思う。今後も分析を深め、経営が安定する方策を検討していきたい。

・診療報酬に関しては、政府の方針が変わると大きく収益環境が変わる。国立大学病院でも、経営的な視点を持った者を配置して動向を見極めないと、今年度は黒字であっても、制度が変わった時にまた厳しい状況になることも考えられるので、しっかりとした体制を作って欲しい。

→ 意識の改革も含め、経営努力をしていきたい。

・損益計算書の収益の箇所、受託研究や受託事業の収入減に関する説明があったが減要因の分析を行う過程で増収の手掛かりが見えてくる可能性があると思うので、どのような研究や事業を受託すべきか検討してはどうか。県や市町村との連携や銀行等との連携協定を進めていく中で、これまでは潜在化していた研究や事業の需要が出てくることもあると思うので、戦略的に取り組んでいって欲しい。

→ これまで行ってこなかった新たな取組みを行っていきたい。

(4) 教職員ポストの一部留保と戦略的再配分の方策について

西田理事から、教職員ポストの一部留保と戦略的再配分の方策について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、了承された。

(5) 役員の退職手当に係る業績勘案率について

小島理事から、役員の退職手当に係る業績勘案率について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(6) 琉球大学学長選考会議委員の選出について

平良総務部総務課長から、琉球大学学長選考会議委員の選出について、資料に基づき提案説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

(1) 国立大学法人琉球大学台北サテライトオフィス設置について

外間理事から、国立大学法人琉球大学台北サテライトオフィス設置について、資料に基づき報告があった。

(2) 西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成について

福治上原地区キャンパス移転推進室長から、西普天間住宅地区における国際医療拠点の形成に係る要請及び移転に向けた現在の状況、6月17日に開催される国際シンポジウムについて、資料に基づき報告があった。

(3) 広報戦略本部の設置について

外間理事から、広報戦略本部の設置について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成27年度卒業生等の進路状況について

渡名喜理事から、平成27年度卒業生及び修了生の進路状況について、資料に基づき報告があった。

(5) 平成27年度第4回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

三浦総務部長から、平成27年度第4回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて、資料に基づき報告があった。